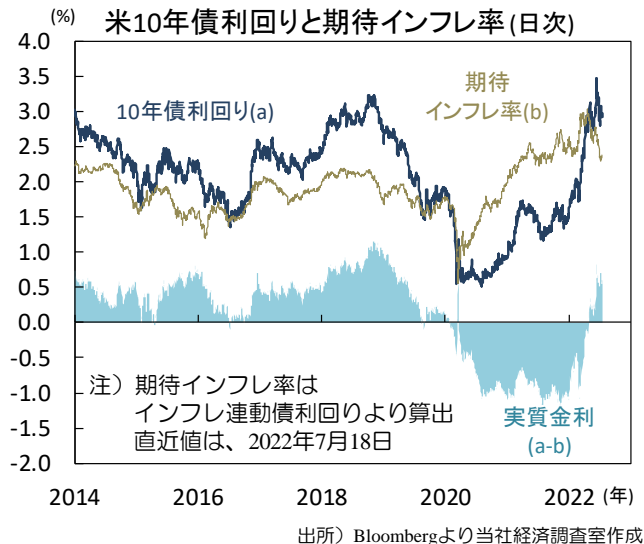


米FOMCを来週に控え、今週はECB理事会などに注目

● 米国の長期期待インフレ率が低下



■ 米利上げ加速を懸念した金融市場

先週は日経平均が上昇しS&P500や独DAX®が下落と株価はまちまち、米長期金利は低下し、為替市場では米ドルがほぼ全ての主要通貨に対して上昇。市場の関心は主要国の積極的な利上げが招く景気後退の可能性です。

先週13日公表の6月の米消費者物価は前年比+9.1%と約41年ぶりの水準に上昇。米FRBが利上げの加速を余儀なくされるとの連想から先物市場の織込む今月の利上げ幅は0.9%ptと前日の0.7%ptから上昇しました。米株価は下落し、米国債利回りは2年物が上昇し10年物が下落。市場は米景気後退のリスクを意識したとみられます。翌14日にはタカ派として知られる複数のFRB高官が今月のFOMCで0.75%ptの利上げを支持すると発言し、15日公表の米ミシガン大学消費者信頼感指数(7月)の長期期待インフレ率も+2.8%(6月+3.1%)へ低下。今月の米FOMCで1%ptの大幅利上げが行われるという懸念は後退しました。

■ 今週はECB理事会や主要国PMI等に注目

来週26-27日に米FOMCを控え、今週はFRB高官の発言自粛期間。主要な米景気指標も無い中、市場の関心は21日のECB理事会に向かうでしょう。同会合は政策金利を0.25%pt引上げる見込み。焦点は今後の利上げ軌道や市場分断(周辺国金利と中核国金利の格差拡大)への対応策に関する発言です。20-21日の日銀政策会合は、今年の物価見通しを上げつつ政策を維持する見込み。22日の主要国PMIでは、天然ガス供給不足による景気下押しが懸念されるユーロ圏やドイツに注目が集まります。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/18 月

(米) 7月 NAHB住宅市場指数
6月: 67、7月: 55

7/19 火

(米) 6月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
5月: 154.9万件、6月: (予)158.5万件

7/20 水

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～21日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
- (米) 6月 中古住宅販売件数(年率)
5月: 541万件、6月: (予)538万件
- (欧) 7月 消費者信頼感指数(速報)
6月: ▲23.6、7月: (予)▲24.9

7/21 木

- ★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- ★ (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
6月: ▲3.3、7月: (予)0.0
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月9日終了週: 24.4万件
7月16日終了週: (予)24.0万件
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リアイナス金利: 0.00%→(予)0.25%
預金ファシリティ金利: ▲0.50%→(予)▲0.25%
限界貸付金利: 0.25%→(予)0.50%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
(他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)
レポ金利: 4.75%→(予)5.25%

7/22 金

- (日) 7月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報)
6月: 52.7、7月: (予)NA
- ★ (米) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月: 52.7、7月: (予)52.0
- ★ (米) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月: 52.7、7月: (予)52.6
- ★ (欧) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月: 52.1、7月: (予)51.0
- ★ (欧) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月: 53.0、7月: (予)52.0

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	7月18日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		26,788.47	271.28	1.02
	TOPIX		1,892.50	5.07	0.27
米国	NYダウ(米ドル)		31,288.26	-49.89	▲0.16
	S&P500		3,830.85	-68.53	▲1.76
	ナスダック総合指数		11,360.05	-275.26	▲2.37
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		417.63	0.51	0.12
ドイツ	DAX®指数		12,959.81	-55.42	▲0.43
英国	FTSE100指数		7,223.24	27.00	0.38
中国	上海総合指数		3,278.10	-77.97	▲2.32
先進国	MSCI WORLD		2,567.68	-35.94	▲1.38
新興国	MSCI EM		980.48	-19.10	▲1.91
リート		(単位:ポイント)	7月18日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		259.23	-1.79	▲0.69
日本	東証REIT指数		1,955.39	11.00	0.57
10年国債利回り		(単位:%)	7月18日	騰落幅	
日本			0.234	-0.010	
米国			2.990	-0.091	
ドイツ			1.214	-0.132	
フランス			1.817	-0.067	
イタリア			3.369	-0.002	
スペイン			2.454	0.034	
英国			2.158	-0.076	
カナダ			3.072	-0.224	
オーストラリア			3.445	-0.043	
為替(対円)		(単位:円)	7月18日	騰落幅	騰落率%
米ドル			138.12	2.04	1.50
ユーロ			140.09	1.52	1.10
英ポンド			165.04	1.38	0.84
カナダドル			106.40	1.34	1.28
オーストラリアドル			94.09	0.78	0.84
ニュージーランドドル			84.96	0.70	0.83
中国人民幣元			20.480	0.158	0.78
シンガポールドル			98.834	1.536	1.58
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9218	0.0133	1.46
インドルピー			1.7258	0.0102	0.59
トルコリラ			7.896	0.020	0.26
ロシアルーブル			2.3215	0.3025	14.98
南アフリカランド			8.064	0.002	0.02
メキシコペソ			6.745	0.100	1.51
ブラジルリアル			25.398	-0.487	▲1.88
商品		(単位:米ドル)	7月18日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		102.60	-2.19	▲2.09
金	COMEX先物(期近物)		1,710.20	-32.10	▲1.84

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

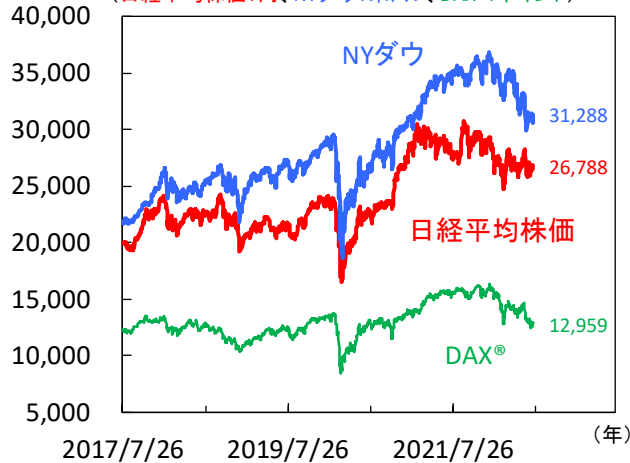
騰落幅、騰落率ともに2022年7月8日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

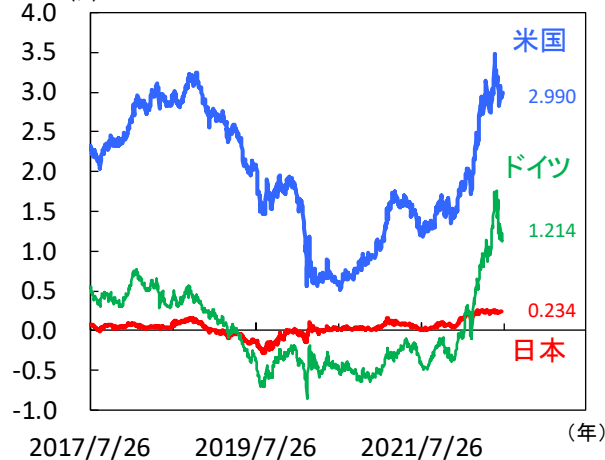
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年7月18日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 資源高騰など景気下押し懸念が残る中、日銀は金融政策を据え置きへ

■ 企業物価高騰が続く

6月国内企業物価は前年比+9.2%（5月：+9.3%）と小幅に鈍化しました。ただし、前月比では+0.7%（同+0.1%）と19カ月連続で上昇、企業物価は高水準で推移しています（図1）。国際商品市況高や急速なドル高円安を背景に輸入物価が高騰する中、品目別では石油・石炭製品や化学製品、電力・都市ガス・水道、鉄鋼など幅広く上昇しました。全体的には木材・木製品や鉄鋼など素材品目が高止まる一方、生産用機器や電気機器など機械品目は小幅な上昇にとどまる状況は不変です。足元の商品市況は世界経済減速への懸念等で一旦落ち着きつつありますが、ウクライナ侵攻に伴う対ロシア制裁やドル高円安は長期化しており、当面は物価高が続くとみえます。

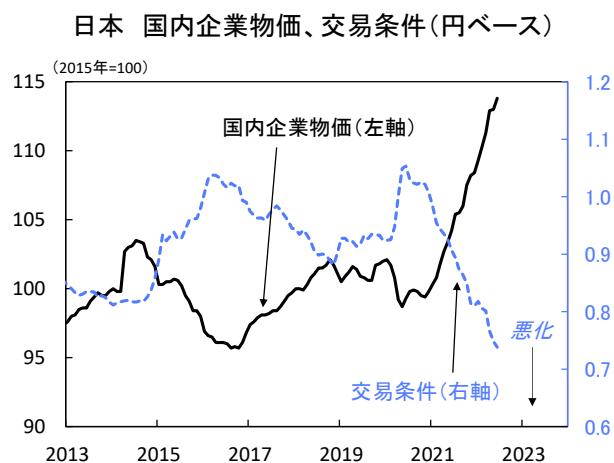
■ 国内外の機械受注は底堅い

5月機械受注統計が公表され、民間設備投資の先行指標となる民需（船舶、電力除く）は前月比▲5.6%（4月：+10.8%）と減少しました（図2）。4-5月平均は1-3月比+8.8%と上回り、内閣府の基調判断は「持ち直しの動きがみられる」に据え置かれました。製造業が同+9.1%と情報通信機械やはん用・生産用機械等が好調で、非製造業も同+8.4%と建設業や卸売・小売業等で持ち直しの動きが見られます。海外需要は前月比▲2.4%（同+52.1%）と反動減も、1-3月比+34.0%と増勢を維持しました。電子・通信機械や産業機械、輸送機械など海外の設備投資需要は堅調です。6月調査の日銀短観では今年度の強気な設備投資計画が示され、当面の機械受注も底堅く推移するとみえます。ただし、ウクライナ侵攻や海外経済減速等で下振れる可能性には注意が必要です。

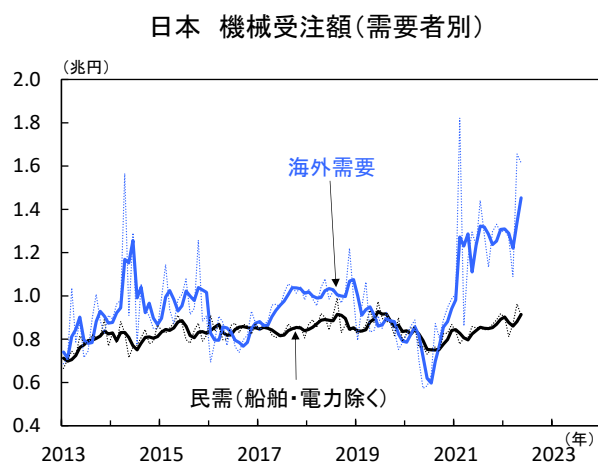
■ 日銀は金融政策を据え置きへ

先週の日経平均株価は前週比1.0%上昇しました。参議院選で連立与党が勝利し、国政選挙のない黄金の3年間を迎える岸田政権への期待が高まりました。ドル高円安に伴う輸出企業の採算改善期待も材料視されました。もっとも、世界経済減速やコスト高の懸念は拭えず、アナリストによる業績予想の変化を表すリビジョン・インデックスはマイナス圏にあり、業績不安が上値を重くする可能性があります（図3）。今週は20-21日に日銀の政策決定会合が控え、資源高騰や海外経済減速など景気下押しリスクが残る中で金融政策の据え置きが予想されます。同会合では9月末に期限を迎える新型コロナ対応の中小企業等向け資金繰り支援策の延長有無が焦点になりそうです。四半期公表の展望レポートでは物価上昇の持続性に対する政策委員の見通しが注目されます。（田村）

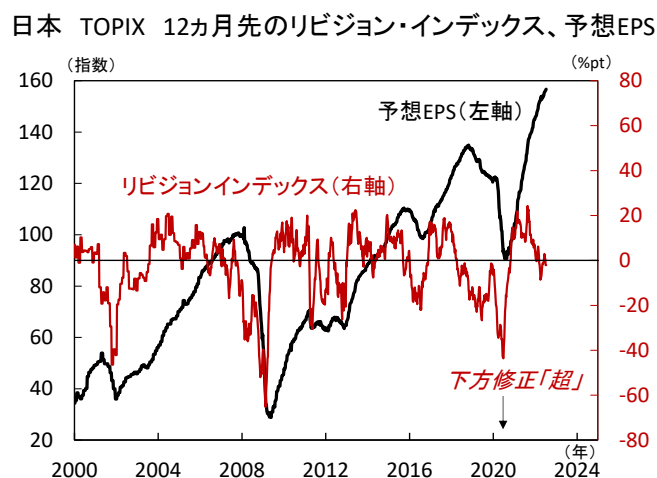
【図1】 輸入物価が高騰し、交易条件は悪化傾向



【図2】 海外の設備投資需要は根強い



【図3】 アナリストによる業績予想の変化はマイナス圏



米国 6月CPIは予想上回る加速も、FRB高官は7月0.75%利上げを相次いで支持

■ 利上げ前倒し観測が株式市場の重石に

先週のS&P500は前週比▲0.9%と下落。6月米消費者物価（CPI）の上振れを受けて利上げ加速への懸念が高まったのに加え、米大手銀行JPモルガンやモルガンスタンレー等の決算が予想を下回ったことも投資家心理を悪化させました。また金融引き締め観測を背景に米2年債利回りが上昇した一方、根強い景気減速懸念が重石となり、米10年債利回りはもみ合いつつも低下しました。

■ 6月CPI総合は加速も、インフレ期待は低下

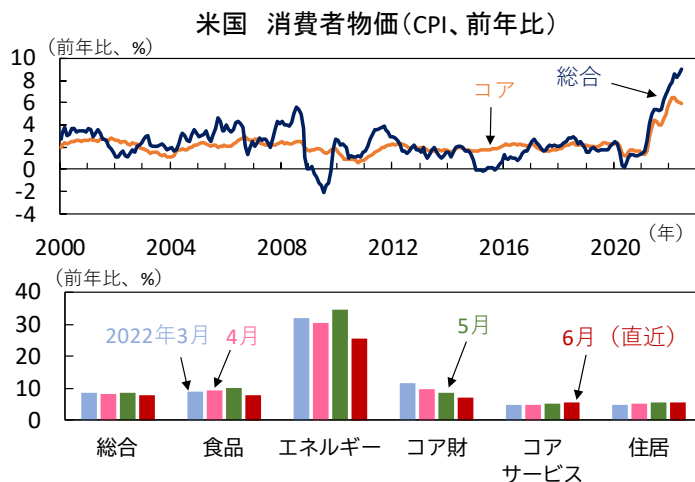
先週13日公表の6月CPI総合は前年比+9.1%、前月比+1.3%と予想（同+8.8%、同+1.1%）以上に加速（図1）。コアも同+5.9%、同+0.7%と予想（同+5.7%、同+0.5%）を上回りました。引き続きエネルギー価格や食品価格、住居費の上昇が全体を牽引しました。市場は一時7月FOMC（連邦公開市場委員会）での1.00%利上げを急速に織り込んだものの、翌日に複数のFRB高官が0.75%利上げを支持したことで利上げ観測は後退しました。他方、15日にミシガン大学が公表した消費者の期待インフレは1年先が5.2%（前月5.3%）、5年先5年は2.8%（同3.1%）と低下（図2）。賃金上昇の鈍化や6月後半以降の原油価格反落をうけて物価軟化への期待もみられます。一方、住宅市場では需要鈍化も見られるものの住宅価格は高止まりが続いており、家賃や帰属家賃が低下に向かうにはやや時間がかかりそうです。物価は近くピークを付けるとみられますが、鈍化ペースは緩やかにとどまるでしょう。

■ 小売堅調も、景気後退懸念は徐々に強まる

米景気が利上げに耐えうるか、市場参加者の意見がわかれています。15日公表の6月小売売上高は前月比+1.0%（前月同▲0.1%）と増加（図3）。高水準の貯蓄や賃金上昇に支えられ、米国の消費額は増勢を維持していますが、実際に消費活動が活発化しているというよりは概ね物価上昇によるものとみられます。また、同日公表の6月鉱工業生産指数は前月比▲0.2%（前月同+0.0%）、設備稼働率は80.0%（前月80.3%）とともに低下しました。目先1年間で景気後退に陥るとの警戒感も強まっており、引き続き物価と景気指標を見極める時間が続きそうです。

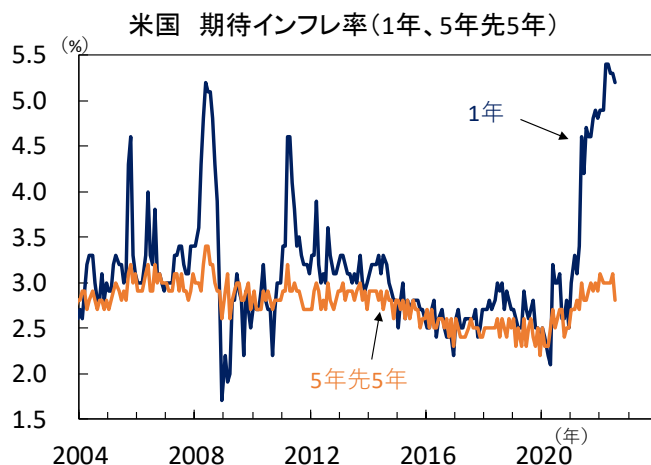
今週は6月住宅着工・許可件数（19日）や6月中古住宅販売件数（20日）が公表されます。急速な金融引き締めにより住宅ローン金利が急騰するなか、住宅需要や販売価格動向には注目です。加えて、ネットフリックス（19日）やテスラ（20日）の4-6月期決算発表も予定されており、インフレや金融引き締めが景気動向および企業業績へ与える影響を確認することになるでしょう。（三浦）

【図1】6月は物価上昇加速、エネルギー価格や住居費が牽引



注) 直近値は2022年6月。コアは食品、エネルギー除く総合。住居費はコアサービスに含まれる。
出所) 米労働省より当社経済調査室作成

【図2】長期のインフレ期待は大きく低下



注) 直近値は2022年7月。出所) ミシガン大学より当社経済調査室作成

【図3】小売売上は増加。消費マインドは低水準も反発

米国 小売売上高(名目)とミシガン大学消費者信頼感指数



注) 直近値は消費者信頼感指数が2022年7月、小売売上高が同年6月。
出所) 米商務省、ミシガン大学より当社経済調査室作成

欧州 強まる景気後退懸念、ECBの利上げ軌道がより不透明に

■ 景気後退リスクを意識した展開が継続

先週の欧州金融市場は不安定な相場展開が継続しました。域内景気への先行き懸念に加えて、主要国の政治リスクも市場心理を圧迫。ユーロ安進行は止まらず、一時約20年ぶりにパリティ(1ユーロ=1ドル)を下回りました。

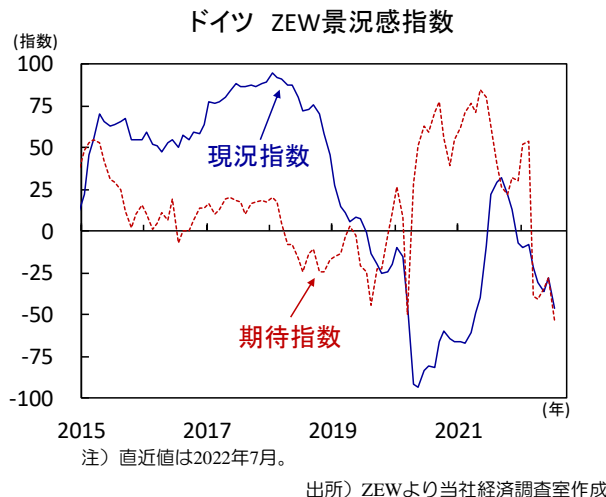
12日に公表されたドイツの7月ZEW景況感指数は現況・期待指数ともに、事前予想を大きく下振れして悪化(図1)。高インフレや金融引締め観測、中国での新型コロナ感染状況の悪化等に加えて、エネルギー供給を巡る不透明感が高まり、金融専門家の悲観姿勢の一層の強まりにつながった模様です。また、欧州委員会は夏季経済予測(14日)で、2023年の成長率予想を大きく下方修正。資源価格の高騰や米欧中銀の金融引締め、中国の新型コロナ感染政策等の懸念要因、今年の年後半から来年にかけて強く影響するとの見方を示しました。今週22日には、ユーロ圏や主要国の7月PMI(購買担当者景気指数、速報値)が公表予定。悪化基調の継続が見込まれ、予想以上の落込みとなれば、景気後退懸念が更に強まりそうです。

また、14日にイタリア議会上院は高インフレ対策を盛り込んだ法案採決を実施。賛成多数で可決されるも、連立政権主力政党の「5つ星運動」は投票を棄権し、安定的な政権運営は困難との判断からドラギ首相は同日に辞意を表明しました。マッタレウラ大統領は辞表の受理を拒否し、各政党から支持を得られるか確認するよう指示。ドラギ氏は20日に議会演説を予定し、その後内閣信任投票が改めて実施される見込みです。信任投票結果次第では、今秋にも総選挙が前倒しされる可能性が浮上し、市場のリスク回避姿勢の強まりにつながっています。しかし、ドラギ氏が、「5つ星運動」の支持なしに議会過半数の信任を得る可能性は残存(図2)。また、「5つ星運動」は支持率が低迷しており(図3)、早期総選挙を回避可能とみているものの、同国政局を巡る混乱にも注意が必要です。

■ ECBは利上げ開始へ、利上げ軌道や市場分断化抑制策に注目

ECB(欧州中央銀行)は、今週21日に開催予定の政策理事会で、6月会合で示唆の通り、0.25%の利上げに踏切ると見込まれ、関心は先行きの利上げ軌道や、急速に進むユーロ安への見解に集まっています。景気減速懸念の強まりから市場での利上げ予想は足元で低下。域内景気へのECBの先行き懸念の強まりが確認されれば、年末での利上げ休止観測も浮上しそうです。また、市場分断化の抑制策の行方にも注視。南欧諸国金利急騰時の機動的な実施を可能とする発動基準や条件を明示し、市場の安心につながる内容が示されるか注目されます。(吉永)

【図1】ドイツ 懸念材料山積で、強まる景気後退への警戒



【図2】イタリア 「5つ星運動」は重要法案の採決を棄権し、政権への不信任を表明

イタリア 議会の政党別議席数

	上院	下院
5つ星運動	62	105
民主党	39	97
同盟	61	132
フォルツァ・イタリア	51	83
イタリア・ビバ	15	30
自由と平等	6	10
未来のために共に	11	51
イタリアの同胞	21	37
その他	55	85
計	321	630

連立政権構成政党

出所) イタリア議会より当社経済調査室作成

【図3】イタリア 「5つ星運動」の支持率は低迷、早期総選挙は回避可能か

イタリア 主要政党支持率

	前回選挙時 2018/3/4	ドラギ首相 就任時 2021/2/13	直近 2022/7/9
5つ星運動	33%	16%	11%
民主党	19%	19%	22%
同盟	18%	24%	15%
フォルツァ・イタリア	14%	8%	8%
イタリアの同胞	5%	17%	23%

出所) Politicoより当社経済調査室作成

中国 家計消費と不動産投資の低迷と今後の輸出鈍化が景気回復の重しに

■ 6月の景気指標は改善しつつもまだら模様

4月のコロナ感染の影響で急減速した中国景気。先週15日公表の4-6月期実質GDPは前年比+0.4%(前期+4.8%)でした(図1)。同日公表の6月の主要景気指標は前月より改善し、感染収束による回復を示唆。しかし、その内容はまだら模様で回復の足取りはもたついています。2020年初の感染からの回復期とは異なり不動産投資は低迷し、輸出の加速も望み薄。景気の回復力を減じています。

6月の都市部固定資産投資(名目、単月換算)は、製造業投資やインフラ投資にけん引され前年比+5.9%(5月+4.7%)へ加速(図2)。もっとも不動産投資は同▲9.7%(同▲7.6%)と悪化しました。住宅販売(床面積)は同▲21.8%(同▲36.6%)、開発会社による土地購入は同▲52.8%(同▲43.1%)、建設着工は同▲44.9%(同▲41.3%)。住宅市場が回復する兆しは見えません。一方、製造業投資は同+9.9%(同+7.1%)、インフラ投資は同+8.2%(同+7.2%)へ加速。景気刺激を図る北京政府の下でインフラ投資の財源である地方政府特別債の発行が加速しています。小売売上高(名目)は同+3.1%(同▲6.7%)へ反発しました(図3)。飲食サービスが同▲4.0%(同▲20.4%)へ改善。上海で移動規制が解除されサービス消費が回復した影響です。

■ 今年のGDP成長率は+3.5%前後へ鈍化か

小売売上高の内訳では、自動車と同+13.9%(同▲16.0%)と好調。自動車取得税の減税の影響です。通信機器や家電製品等の耐久財も堅調で、化粧品や服飾品も回復しました。一方、家具は同▲6.6%(同▲12.2%)、建材・装飾材も同▲4.9%(同▲7.8%)と軟調。住宅市場の低迷によります。鉱工業生産は同+3.9%(同+0.7%)へ加速しました。供給網の正常化と工場操業の本格回復に伴って製造業が同+3.4%(同+0.1%)拡大し、自動車は同+16.2%(同▲7.0%)と急回復。6月の輸出(米ドル建て)は同+17.9%(同+16.9%)と好調で、電気・機械や電子製品の生産も加速しました。

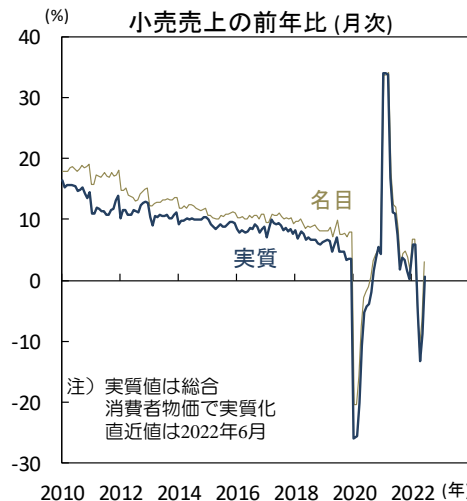
足元で好調な輸出も今後は鈍化する見込み。米欧の景気減速と家計の耐久財消費からサービス消費へのシフトが重しとなるでしょう。インフラ投資と製造業投資は堅調さを保つものの、不動産等は引続き低迷する見通しです。規制強化の影響で民間建設会社の資金調達環境と財務環境が悪化し、住宅建設の中断も頻発。家計は住宅の竣工前販売への応募をためらっており、建設中断物件の購入を契約した家計が住宅融資の返済を拒否する動きも広まっています。加えて、コロナ感染の散発と政府の厳しい感染抑制策や家計所得の低迷が引続き家計消費の回復を妨げる見込みです。今年のGDP成長率は+3.5%(昨年+8.1%)へと鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】4-6月期のGDP成長率は+0.4%へ鈍化



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】感染収束に伴って小売売上高が回復



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】製造業投資やインフラ投資が総投資をけん引



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

7/11 月	7/15 金	7/21 木
(日) 黒田日銀総裁あいさつ(日銀支店長会議)	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月2日終了週: 23.5万件	(英) 6月 消費者物価(前年比) 5月: +9.1%、6月: (予)+9.3%
(日) 地域経済報告(さくらレポート)	(米) 7月9日終了週: 24.4万件	(加) 6月 消費者物価(前年比) 5月: +7.7%、6月: (予)+8.4%
(日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 4月: +10.8%、5月: ▲5.6%	(米) JPモルガン・チェース 2022年4-6月期 決算発表	(中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物: 3.70%→(予)3.70% 5年物: 4.45%→(予)4.45%
(日) 6月 工作機械受注(前年比、速報) 5月: +23.7%、6月: +17.1%	(米) モルガン・スタンレー 2022年4-6月期 決算発表	
(米) ブリンケン国務長官 訪日	(豪) 6月 失業率 5月: 3.9%、6月: 3.5%	
(欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)		
(中) 6月 社会融資総量(*) 5月: +2兆8,358億円 6月: +5兆1,700億円		
(中) 6月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 5月: +11.1%、6月: +11.4%		
7/12 火	7/15 金	7/21 木
(日) 6月 国内企業物価(前年比) 5月: +9.3%、6月: +9.2%	(米) 6月 小売売上高(前月比) 5月: ▲0.1%、6月: +1.0%	(日) 黒田日銀総裁 記者会見
(米) イエレン財務長官 訪日(～13日)	(米) 6月 輸出入物価(輸入、前年比) 5月: +11.6%、6月: +10.7%	(日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
(米) 6月 NFIB中小企業楽観指数 5月: 93.1、6月: 89.5	(米) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: 0.0%、6月: +0.2%	(日) 6月 貿易収支(通関ベース、速報) 5月: ▲2兆3,858億円、6月: (予)▲1兆5,097億円
(欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN)	(米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 6月: ▲1.2、7月: +11.10	(米) 6月 景気先行指数(前月比) 5月: ▲0.4%、6月: (予)▲0.5%
(独) 7月 ZEW景況感指数 期待 6月: ▲28.0、7月: ▲53.8 現況 6月: ▲27.6、7月: ▲45.8	(米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 6月: 50.0、7月: 51.1	(米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 6月: ▲3.3、7月: (予)0.0
(豪) 6月 NAB企業信頼感指数 5月: +6、6月: +1	(米) ウェルズ・ファーゴ 2022年4-6月期 決算発表	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月9日終了週: 24.4万件 7月16日終了週: (予)24.0万件
(豪) 7月 消費者信頼感指数(前月比) 6月: ▲4.5%、7月: ▲3.0%	(米) シティグループ 2022年4-6月期 決算発表	(欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファインンス金利: 0.00%→(予)0.25% 預金ファンシティ金利: ▲0.50%→(予)▲0.25% 限界貸付金利: 0.25%→(予)0.50%
(印) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +6.7%、5月: +19.6%	(中) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期: +4.8%、4-6月期: +0.4%	(欧) ラガルドECB総裁 記者会見
(印) 6月 消費者物価(前年比) 5月: +7.04%、6月: +7.01%	(中) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月: +0.7%、6月: +3.9%	(他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リバス・レボ金利: 3.50%→(予)3.50%
(米) 米・メキシコ首脳会談(ワシントン)	(中) 6月 小売売上高(前年比) 5月: ▲6.7%、6月: +3.1%	(他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利: 14.00%→(予)14.00%
	(中) 6月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 5月: +6.2%、6月: +6.1%	(他) ナアフリカ 金融政策委員会(結果公表) レボ金利: 4.75%→(予)5.25%
	(中) 6月 都市部調査失業率 5月: 5.9%、6月: 5.5%	(他) 国連総会会合(ロシアの拒否権行使について)
	(中) 中期貸付制度(MLF)金利 1年物: 2.85%→2.85%	
	(他) G20財務相・中銀総裁会議(～16日、インドネシア)	
7/13 水	7/18 月	7/22 金
(米) ページブック(地区連銀経済報告)	(米) 7月 NAHB住宅市場指数 6月: 67、7月: 55	(日) 6月 消費者物価(前年比) 総合 5月: +2.5%、6月: (予)NA 除く生鮮 5月: +2.1%、6月: (予)+2.2%
(米) バイデン大統領 中東歴訪(～16日)	(米) バンク・オブ・アメリカ 2022年4-6月期 決算発表	(日) 7月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報) 6月: 52.7、7月: (予)NA
(米) 6月 消費者物価(前年比) 総合 5月: +8.6%、6月: +9.1% 除く食品・エネルギー 5月: +6.0%、6月: +5.9%	(米) ゴールドマン・サックス 2022年4-6月期 決算発表	(日) 7月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報) 6月: 54.0、7月: (予)NA
(欧) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: +0.5%、5月: +0.8%	(米) IBM 2022年4-6月期 決算発表	(米) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 6月: 52.7、7月: (予)52.0
(英) 5月 月次実質GDP(前月比) 4月: ▲0.2%、5月: +0.5%	(他) 4-6月期 ニューゼaland 消費者物価(前年比) 1-3月期: +6.9%、4-6月期: +7.3%	(米) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 6月: 52.7、7月: (予)52.6
(英) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: ▲0.1%、5月: +0.9%	(他) ロシア・トルコ・イラン首脳会談	(欧) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 6月: 52.1、7月: (予)51.0
(加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 1.50%→2.50%		(欧) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 6月: 53.0、7月: (予)52.0
(中) 6月 貿易額(前年比、米ドル) 輸出 5月: +16.9%、6月: +17.9% 輸入 5月: +4.1%、6月: +1.0%		(独) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 6月: 52.0、7月: (予)51.0
(伯) 5月 小売売上高(前年比) 4月: +4.5%、5月: ▲0.2%		(独) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 6月: 52.4、7月: (予)51.3
(他) ニューゼaland 金融政策決定会合 キャッシュ・レート: 2.00%→2.50%		(英) 6月 小売売上高(前月比) 5月: ▲0.5%、6月: (予)▲0.3%
(他) 韓国 金融政策決定会合 中銀基準金利: 1.75%→2.25%		(英) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 6月: 52.8、7月: (予)52.0
		(英) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 6月: 54.3、7月: (予)53.1
		(豪) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル) 6月: 56.2、7月: (予)NA
		(豪) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 6月: 52.6、7月: (予)NA
		(露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 9.50%→(予)9.00%
7/14 木	7/19 火	7/20 水
(日) 県民割(地域観光事業支援)実施期限	(米) 6月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 5月: 154.9万件、6月: (予)158.5万件	(日) 日銀 金融政策決定会合(～21日) 短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1% 長期金利: 0%→(予)0%
(米) ウォラーFRB理事 講演	(米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2022年4-6月期 決算発表	(米) 6月 中古住宅販売件数(年率) 5月: 541万件、6月: (予)538万件
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演	(米) ネットフリックス 2022年4-6月期 決算発表	(米) テスラ 2022年4-6月期 決算発表
(米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比) 5月: +10.9%、6月: +11.3%	(英) 5月 平均週給(前年比) 4月: +6.8%、5月: (予)+6.9%	(米) ユナイテッド航空 2022年4-6月期 決算発表
	(英) 5月 失業率(ILO基準) 4月: 3.8%、5月: (予)3.8%	(欧) 7月 消費者信頼感指数(速報) 6月: ▲23.6、7月: (予)▲24.9
	(豪) 金融政策決定会合議事録(7月5日分)	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会